

△余滴▽

日本の命運を左右する電力会社

村田 光平

現在、誰もが大きな時代の変化の到来を予感し、不安を強めております。経済至上主義は、リストラに見られる通り「人間排除」を生んでいます。

今こそ人間復興を目指す文化の逆襲が必要とされます。この文化とは、揺らぎつつある戦後の政・官・財文化に取って代わる「地球市民文化」です。

市民社会が支えることとなるこの新しい文化は、脱原発を含む地球の非核化を追求し、環境破壊に脅かされた地球を救うものとなります。

核関連事業につきまとう「タブー」

国民がこの目標に向かって歩み始めるには、大きな障害があります。それは、日本社会全体を覆う原子力のタブーです。これを破るものは不利益を被ることになる仕組みが存在するのです。このため国民は、原発の危険性について十分知らされないでおります。

このタブーには、電力会社が深くかかわっていると指摘されています。

今年の八月九日に発生した関西電力・美浜原発の死傷者を出した大事故は、「原発は絶対安全」としてきた原子力関係者に反省を迫るも

のです。これから国民は、例えば次のような原子力をめぐる異常性に目が覚めるものと思われます。このように明確な異常性に対し、見て見ぬふりをしている関係者の責任は重大です。

- (1) マグニチュード8を超える未曾有の巨大地震が予測されている東海地域のご真ん中に、中部電力の原発（浜岡原発）が存在すること。
- (2) 中央防災会議（会長・内閣総理大臣）は、東海巨大地震による被害予測の中で、最も懸念される浜岡原発の事故（原発震災）の可能性を全く無視していること。
- (3) 原発の建設や中間貯蔵施設の誘致を、隣接県・近隣県の参画のないうまま一町長の実質的権限に委ねていること。
- (4) 青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場（最悪の場合、原発一千基分の被害をもたらす）とされている）で三〇〇余りの不正溶接が見つかったが、このズサン工事は単に監督強化で済ませることのできない体質の問題であるのに、結果的には不問に付されていること。
- (5) 四十年として設計・建設されてきた原発の寿命を、限られた関係者のみの判断で六十年に延長していること。

電力会社の無責任な体質

このたびの美浜原発事故は、関電の管理体制が恐ろしい程ズサンであることを示しました。私は二〇〇四年六月下旬に、関電が三六〇〇を上回る不正報告を行ったことを新聞報道で知り、衝撃を受けました。早速、政府関係者を始め、日本経団連、電気事業連合会等に対し、関電には原子力を扱う資格はなく、まして危険性の高いプルサーマル計画を実施することは論外である旨、訴えておりました。美浜原発事故は、その直後発生したのです。

国民の安全を守るためには一切の妥協を排し、最も厳しい対応が求

められることを改めて思い知らされました。

このような立場からすれば、今年八月二十五日付の共同通信ニュース及び八月二十六日付の福島民報が報じた、東京電力のズサン極まりない管理体制には深刻な危機感を覚えます。東電は、八月十八日に国と県に報告した配管点検状況の調査結果において一五〇〇を上回るミスを犯し、なおかつ、「点検漏れはない」という結論に変わりはない」としていることが判明したのです。同社は、二〇〇二年には「トラブル隠し」の不祥事を起こしており、また二〇〇三年秋には圧力抑制室に一〇二三個もの異物を放置していたことが報じられました。許されざる過ちを繰り返しているのに、自らの非を認めようとしません。このような事実は、東電の体質が関電と全く同じであることを示しています。しかし残念ながら、全国紙を始めマスコミは、このような重大な事実を、タブーの存在により大きく取り上げようとはしないのです。

私は関電の場合同様、関係方面に東電に対し監察を行う必要性を訴えるとともに、東電のトップに対し記者会見で釈明するよう申し入れております。この際、徹底した対策を講じなければ、東電が管轄する十七基の原発の安全は、到底確保がたいと思われれます。独占的公益企業である電力会社のあり方の見直しは急務の課題です。このような監察は全ての電力会社に対して実施する必要があります。

原発推進をうたうエネルギー国策の中心的存在である電力会社の影響力は絶大です。国民の安全を脅かすものとなった原子力のタブーも、電力会社の協力なしには打破できません。日本の命運は、電力会社の手中にあると言っても過言ではありません。

世論は脱原発に動いている

最も大切なことは、原発大事故がもたらす想像を絶する破局を未然

日本の命運を左右する電力会社

に防ぐことです。

現在、浜岡原発の運転停止を求める全国署名が進められています。この活動は、哲学者の梅原猛氏、京セラ名誉会長の稲盛和夫氏、田中康夫長野県知事などの賛同者（呼びかけ人）を得て、幅広い基盤の上に立った国民運動として盛り上がりつつあります。すでに二十五万人余りの署名を集め、二〇〇五年三月には百万人を目指しています。

世論がこうして脱原発への「雪崩現象」に向かうならば、マスコミも目覚めるはずで、原子力のタブーが打破されれば、国民は原発立地に関する財政的な「特典」などの罪深さを悟るでしょう。そして必ずや、原子力を推進するエネルギー国策の転換を求め、これを実現するものと信じて疑いません。

私は以上の趣旨を二〇〇四年九月七日付書簡にて自民、民主、公明、共産、社民各党党首に訴え、超党派の立場より万全の対応をとるよう申し入れております。

皆様のご理解とご支援を、心よりお願い申し上げます。

（本学教授）